



地政学リスクでハイテク産業台頭

日本の投資促進も

駐日イスラエル経済公使

駐日イスラエル大使館経済部代表のダニエル・コルバー公使がこのほど、時事通信のインタビューに応じた。イスラエルはハイテク産業を原動力とし、堅調な経済成長が続く。コルバー氏は、イスラム過激派組織との戦争など、常に地政学リスクを抱える同国だからこそ、防衛産業を含むハイテク技術が台頭したとの見解を示した。主なやりとりは以下の通り。

―イスラエル経済の現状は。

経済は毎年成長を続けている。特にコロナ禍ではデジタル変革が進み、急速に成長した。イスラエルには多くの高度なデジタル技術があり、ソフトウェア開発に強みを持つ。ヘルスケアやサイバーセキュリティ、フィンテック、気候変動対策、自動車など全てに関連する産業だ。

例えば自動車は金属製で、動力源はエンジンだが、近年では重要なのは自動車の頭脳だ。われわれは自動車を生産しておらず、トヨタ自動車やホンダとは競争していない。トヨタなどがより良い製品を作るのを助けるソリューションを提供する。だから、多くの国際企業がイノベーションを求めてイスラエルに来る。アイデアを商業化して価値を創造し、産業を変えることができる。



駐日イスラエル大使館経済部代表のダニエル・コルバー公使（同大使館提供）

―日本経済についての見解は。

日本は世界第4位の経済大国で人口も多く、購買力も強い。自動車を含む多くの分野を支配している。日本はイスラエル企業にとって非常に重要だ。

イスラエルのハイテク産業への外国投資のうち、12～15%は日本からだ。しかしもっと大きな可能性があると思っている。それを促進し、協力を強化することがわれわれの仕事だ。多くの投資を促したい。

―イスラエルは国際情勢的に特殊な立場にある。

イスラエルは複数の異なる戦線で戦わなければならないかったり、過激なイデオロギーと戦ったりという他国が直面していない課題に対処しなければならない。

ただ、そうした課題がレジリエンス（強じん性）を生み出すことにもつながる。われわれは防空システムのような他国が開発する必要のない解決策を開発する必要があった。またイスラエルの大部分は砂漠で、水が不足しているため、点滴かんがいや水処理技術を発明した。多くの先端技術が必要から生まれた。イスラエルは常にミサイルの脅威にさらされているため、自身で対ミサイルシステムを開発する必要がある。ドイツにも提供している自前の弾道ミサイル迎撃システム「アロー-3」システムもその例だ。

日本も防衛関係で課題を抱えており、サイバーセキュリティは既に大きな問題だ。だから関連投資を増やしているのだと思う。この分野ではイスラエルはすでに非常に進んでおり、世界中から投資がイスラエルに向かっている。なぜかという、われわれは絶えず攻撃されているからだ。防衛のために開発したものが商業化につながり、実際に企業のためのソリューションとして機能している。（外経部＝木元大翔）